

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月15日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社やまねメディカル
【英訳名】	Yamane Medical Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山根 洋一
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目2番1号
【電話番号】	03 - 5201 - 3995（代表）
【事務連絡者氏名】	副社長執行役員 西村 功
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目2番1号
【電話番号】	03 - 5201 - 3995（代表）
【事務連絡者氏名】	副社長執行役員 西村 功
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期連結 累計期間	第15期 第2四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
営業収入 (千円)	3,925,031	3,002,034	7,783,938
経常損失 (千円)	395,486	344,353	743,898
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は純損失( ) (千円)	376,342	2,648,832	1,329,040
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	376,267	2,648,704	1,326,377
純資産額 (千円)	114,267	1,584,056	1,064,647
総資産額 (千円)	3,367,526	5,307,368	4,611,592
1株当たり四半期(当期)純利益又は純損失( ) (円)	34.37	241.90	121.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	3.4	29.7	23.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	100,436	130,482	227,530
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	97,421	3,931,714	151,980
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	399,782	2,669,355	423,342
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	280,418	1,207,082	75,204

回次	第14期 第2四半期連結 会計期間	第15期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益又は純損失( )金額 (円)	5.48	18.13

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収入には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当期第1四半期報告書に記載した事業等のリスクについて、以下の重要な変更があります。

当期第1四半期末時点において、当社は、平成28年3月31日時点における当社株式の流通株式時価総額が上場基準の所要額未達となったことから、上場廃止猶予期間入りとなり、平成29年3月31日時点の株価水準が上記基準を下回る場合は上場廃止となる状況となっておりました。しかしながら、当第2四半期連結会計期間末における当社株式の流通株式時価総額が上場基準の所要額を上回った結果、当該上場廃止基準に該当しないこととなり、流通株式時価総額に係る猶予期間から解除されました。したがって、平成29年3月31日時点の株価水準が上場基準を下回るにより直ちに上場廃止となるリスクは解消しております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性の強まりのなかで、景気の一部に弱さがみられましたが、デフレからの脱却を確実なものとしつつ、日本経済再生と財政健全化の同時実現を目指した各種政策効果の推進を背景として、緩やかな景気回復基調を継続いたしました。

この間、介護業界においては、高齢社会の進行に伴う介護ニーズの増大を背景として、介護市場は持続的な成長の基調を維持しております。他方、社会保障費の増大による財政圧迫を抑制するため、介護報酬の抑制方針が維持されています。このような状況下において、介護事業者にとっては、介護報酬の抑制をコスト管理と生産性向上によってカバーしつつ、高品質のサービス提供を同時に実現する経営努力が強く求められてまいります。一方安倍内閣が標榜する一億総活躍社会の実現に向けてのアクションプランにおいては、介護人材の確保・育成を目的とするキャリアアップの仕組みの構築及び平成29年度からの月額1万円相当の処遇改善策の実地をはじめ、介護の環境整備への取り組みが織り込まれています。さらに制度・行政面においては、後期高齢者人口の比率が20%に達する2025年を展望したわが国の社会福祉体制及び高齢者福祉制度の基本的設計図としての「地域包括ケアシステム」の構築に向けての体制づくりが進行しております。

このような環境のもと、当社グループでは、創業以来展開してきた単独の通所介護事業と、平成25年6月に稼働を開始したサービス付き高齢者向け住宅及び同住宅に併設する通所介護事業を中心とする総合ケアセンター事業の2つの分野をコア事業としてまいりましたが、今後の中長期的な事業成長戦略としてセンター事業に経営資源を集中するため、当四半期連結累計期間中の平成28年6月1日を効力発生日として、吸収分割により単独通所介護事業を承継会社に承継いたしました。

この結果、当社のコア事業は総合ケアセンター事業に集約されることとなりました。当該センター事業は国家的重要施策である「地域包括ケアシステム」の構築を踏まえて、「サービス付き高齢者向け住宅」を拠点に、それに併設する通所介護を中心とする在宅サービスを運営することを通じて、高齢社会における社会インフラ機能を果たす事業コンセプトの推進に取り組んでおります。

また、完全子会社である株式会社八重洲クックライフは、主として高齢者向けのフードサービス事業を主軸として、介護・医療周辺サービスの領域における保険外新規事業を推進しております。

当社グループの営業拠点は、センター事業のサービス付き高齢者向け住宅「なごやかレジデンス」については、当四半期連結累計期間中に2箇所を開設し、同四半期連結会計期間末において64箇所を運営しております。また、直営通所介護事業の「なごやかデイサービス」については、同四半期連結累計期間中に上記の新規開設サービス付き高齢者向け住宅に併設して2箇所を開設し、同連結会計期間末において63箇所を運営しております。さらに、当四半期連結会計期間末において、居宅介護支援事業の「なごやかケアプラン」を5箇所運営しております。

また、フランチャイズ事業については、当四半期連結会計期間末におけるフランチャイズによる通所介護事業所「ホームケアセンター」等は27箇所となっております。

次に当第2四半期累計期間の収益面については、平成28年6月1日を効力発生日として吸収分割により承継会社に承継した単独通所介護事業に係る損益は、6月以降当社損益から分離しております。

この間、コアのセンター事業は開始後の日の浅い事業であることから、高齢者住宅の入居率向上及び併設通所介護施設の利用者獲得の途上にあり、過年度の集中的な新規開設に伴う初期投資コストの圧迫が持続していますが、稼働状況の向上に伴い収益は改善傾向にあり、センター事業の損益は営業総利益ベースで前四半期累計期間までの赤字を脱却して、当第2四半期累計期間は黒字となりました。しかしながら、販売費及び一般管理費賦課後の利益では、なお赤字が残存しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社の営業収入は3,002,034千円（前年同期比76.5%）、営業損失325,742千円（前年同期は営業損失375,981千円）、経常損失344,353千円（前年同期は経常損失395,486千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,648,832千円（前年同期は親会社に帰属する四半期純損失376,342千円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当社のコア事業は、「高齢者住まい法」にもとづくサービス付き高齢者向け住宅事業及び「介護保険法」にもとづく通所介護事業であり、該当事項はありません。

(4) 当社の課題と今後の方針について

サービス付き高齢者向け住宅事業及び介護・医療周辺サービスの新規事業の推進に伴う初期赤字等の先行投資コストを早期に吸収して、黒字化の好循環の軌道に乗せることが課題であります。同時に行政・制度の改正の方向性を踏まえつつ、高齢社会における多様なニーズに機動的に対応した事業変革の推進を通じて、高齢社会のインフラとしての機能を果たすべく、その体制整備に取り組んでまいり所存であります。

また、経営目標の達成を阻害するリスクの発生及びその影響を最小化することを目標として、継続的に内部統制の充実・強化を推進し、業務の適正を確保する体制を整備・運用してまいります。

(5) サービス付き高齢者向け住宅事業についてのリスク

当社グループは、制度改正等を含む介護サービス市場環境の変化に対応するために、サービス付き高齢者向け住宅事業に取り組んでいます。

しかし、サービス付き高齢者向け住宅事業は、付随するデイサービス事業の介護報酬が伸びない場合には撤退する可能性があり、違約金の支払いが必要になる場合があります。

(6) 営業損失の計上についての分析、検討内容及び解消、改善

前記のとおり、コアのセンター事業は開始後の日の浅い事業であることから、高齢者住宅の入居率向上及び併設通所介護施設の利用者獲得の途上にあり、過年度の集中的な新規開設に伴う初期投資コストの圧迫が持続していますが、稼働状況の向上に伴い収益は改善傾向にあり、センター事業の損益は営業総利益ベースで当期第1四半期累計期間までの赤字を脱却して、当第2四半期累計期間は黒字となりました。しかしながら、販売費及び一般管理費賦課後の利益では、なお赤字が残存しております。

これに対処して、今事業年度は、センター事業拠点の新規開設を3箇所に限定して、初期赤字の発生を最小限に抑制するとともに、過年度開設拠点の稼働率の向上によって先行投資コストの回収の加速化を図るため、営業力の強化による高齢者住宅の早期満室化と通所介護利用者の増加に全力を注入すると同時に、厳正なコスト管理の徹底を通じて、黒字の早期定着化とその増幅を達成すべく、鋭意取り組み中でありま。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,330,000	11,330,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株 (注)
計	11,330,000	11,330,000		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	11,330,000	-	304,375	-	254,375

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
山根 洋一	東京都中央区	9,826	86.72
株式会社やまねメディカル	東京都中央区八重洲二丁目2番1号	380	3.35
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内一丁目15番20号	150	1.32
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	100	0.88
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	58	0.51
上原 一由	神奈川県横浜市鶴見区	53	0.47
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	50	0.44
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	38	0.33
奥村 陽一郎	京都府京都市北区	35	0.31
リコーリース株式会社	東京都江東区東雲一丁目7番12号	30	0.26
計	-	10,720	94.60

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 379,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式10,949,900	109,499	同上
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	11,330,000		
総株主の議決権		109,499	

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社やまねメディカル	東京都中央区八重洲二丁目2番1号	379,868		379,868	3.35
計		379,868		379,868	3.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アリアによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	75,204	1,407,082
売掛金	822	569
営業未収入金	806,824	529,893
たな卸資産	410	-
その他	200,268	181,609
貸倒引当金	43,391	13,791
流動資産合計	1,040,139	2,105,362
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	2,020,577	2,581,872
その他(純額)	701,033	15,626
有形固定資産合計	2,721,611	2,597,498
無形固定資産		
投資その他の資産	21,795	18,395
敷金及び保証金	811,202	572,822
その他	16,310	13,291
投資その他の資産合計	827,512	586,113
固定資産合計	3,570,919	3,202,006
繰延資産	533	-
資産合計	4,611,592	5,307,368
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	37,983	40,739
短期借入金	667,000	-
1年内償還予定の社債	154,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,002,487	-
リース債務	217,805	103,667
未払金	534,439	425,435
未払法人税等	35,104	379,233
預り金	48,243	38,578
その他	49,135	55,484
流動負債合計	2,746,198	1,043,135
固定負債		
社債	20,000	-
長期借入金	725,668	-
リース債務	1,808,038	2,504,900
退職給付に係る負債	5,387	2,415
資産除去債務	200,547	29,099
長期預り敷金	122,063	135,931
その他	48,335	7,832
固定負債合計	2,930,041	2,680,177
負債合計	5,676,239	3,723,312



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	304,375	304,375
資本剰余金	254,375	254,375
利益剰余金	1,503,530	1,145,301
自己株式	123,667	123,667
株主資本合計	1,068,447	1,580,384
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	2,567	2,440
その他の包括利益累計額合計	2,567	2,440
新株予約権	1,232	1,232
純資産合計	1,064,647	1,584,056
負債純資産合計	4,611,592	5,307,368

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収入	3,925,031	3,002,034
営業原価	3,650,668	2,862,454
営業総利益	274,362	139,579
販売費及び一般管理費	650,344	465,321
営業損失( )	375,981	325,742
営業外収益		
助成金収入	165	116
受取手数料	666	12,697
受取保険金	3	92
その他	832	4,877
営業外収益合計	1,667	17,783
営業外費用		
支払利息	20,428	33,588
雑損失	743	2,807
営業外費用合計	21,171	36,395
経常損失( )	395,486	344,353
特別利益		
事業分離における移転利益	-	3,565,650
特別利益合計	-	3,565,650
特別損失		
減損損失	24,587	-
固定資産除却損	1,843	-
損害賠償金	-	502
出資金評価損	-	7,951
その他	970	184,654
特別損失合計	27,401	193,107
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	422,887	3,028,190
法人税、住民税及び事業税	8,000	379,358
法人税等調整額	54,545	-
法人税等合計	46,545	379,358
四半期純利益又は四半期純損失( )	376,342	2,648,832
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	376,342	2,648,832

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	376,342	2,648,832
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	75	128
その他の包括利益合計	75	128
四半期包括利益	376,267	2,648,704
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	376,267	2,648,704
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	422,887	3,028,190
減価償却費	48,058	144,750
長期前払費用償却額	6,922	3,917
株式報酬費用	63	-
減損損失	24,587	-
事業譲渡損益(は益)	-	3,380,996
固定資産除却損	1,843	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,430	29,600
賞与引当金の増減額(は減少)	17,568	5,205
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	510	275
支払利息	20,428	33,588
売上債権の増減額(は増加)	353,470	277,185
仕入債務の増減額(は減少)	42,398	11,667
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	41,480	107,223
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	16,166	13,868
長期前払費用の増減額(は増加)	1,500	4,472
その他	5,255	59,627
小計	62,471	97,017
利息の支払額	21,020	18,930
法人税等の還付額	-	28
法人税等の支払額	16,945	14,563
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,436	130,482
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	12,902	37,155
無形固定資産の取得による支出	8,863	200
資産除去債務の履行による支出	21,595	-
敷金の差入による支出	75,579	37,398
敷金の回収による収入	16,498	1,507
事業譲渡による収入	-	4,204,960
定期預金の預入による支出	-	200,000
その他	5,019	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	97,421	3,931,714
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	667,000
長期借入金の返済による支出	513,057	1,728,155
社債の償還による支出	81,600	174,000
リース債務の返済による支出	5,125	100,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	399,782	2,669,355
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	597,640	1,131,877
現金及び現金同等物の期首残高	878,058	75,205
現金及び現金同等物の四半期末残高	280,418	1,207,082

【注記事項】

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料	302,446千円	174,784千円
賞与引当金繰入額	3,383	1,260
退職給付費用	1,307	51
貸倒引当金繰入額	3,430	1,260

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	280,418千円	1,407,082千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	-	200,000千円
現金及び現金同等物	280,418千円	1,207,082千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期累計期間において、親会社に帰属する四半期純利益で2,648,832千円を計上した結果、純資産合計は1,584,056千円となっております。

(セグメント情報等)

・前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	介護事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	3,891,681	3,891,681	33,349	3,925,031
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	193,674	193,674
計	3,891,681	3,891,681	227,024	4,118,706
セグメント利益又は損失( )	345,195	345,195	30,785	375,981

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、給食事業及び介護関連用品販売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	345,195
「その他」の区分の利益	30,785
四半期連結損益計算書の営業損失	375,981

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

介護事業セグメントにおいて、業績が低迷しているデイサービスセンター4箇所について固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において24,587千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

・当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		その他（注）	合計
	ケアセンター事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	2,935,738	2,935,738	66,295	3,002,034
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	166,066	166,066
計	2,935,738	2,935,738	232,361	3,168,099
セグメント利益又は損失（ ）	322,281	322,281	3,142	325,423

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、給食事業及び介護関連用品販売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	322,281
「その他」の区分の利益	3,461
四半期連結損益計算書の営業損失	325,742

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれんの発生益）

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、「介護事業」のセグメントに含まれていた単独通所介護事業を吸収分割したことに伴い、同セグメントの資産が993百万円減少しております。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

セグメントの区分の変更

当第1四半期連結会計期間から、報告セグメントに含まれていた「給食事業」について量的な重要性が減少したため、その他に含めて記載する方法に変更しております。

これにより報告セグメントの売上高が211,769千円、利益が3,225千円それぞれ減少しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

セグメントの名称の変更

当第2四半期連結会計期間から、当第1四半期連結会計期間において「介護事業」のセグメントに含まれていた単独通所介護事業を吸収分割したことにより当社のコア事業は総合ケアセンター事業に集約されることとなったため、セグメントの名称を「介護事業」から「ケアセンター事業」に変更しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失( )金額	34円37銭	241円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	376,342	2,648,832
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純 損失金額( )(千円)	376,342	2,648,832
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,950	10,950
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重要 な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

株式会社やまねメディカル

取締役会御中

### 監査法人アリア

代表社員 公認会計士 茂木 秀俊 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山中 康之 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまねメディカルの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社やまねメディカル及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### その他の事項

会社の平成28年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成27年11月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成28年6月28日付けで無限定適正意見を表明している。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。